

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成14年1月調査結果

平成14年2月12日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I．景気の現状に対する判断理由等	28
II．景気の先行きに対する判断理由	66

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	105人	95.5%
南関東	330人	302人	91.5%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,865人	91.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I．全国の動向
 - 1．景気の現状判断D I
 - 2．景気の先行き判断D I
- II．各地域の動向
 - 1．景気の現状判断D I
 - 2．景気の先行き判断D I
- III．景気判断理由の要約
(参考)景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、31.9となった。家計動向関連のD Iは低下したが、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月より0.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を18か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

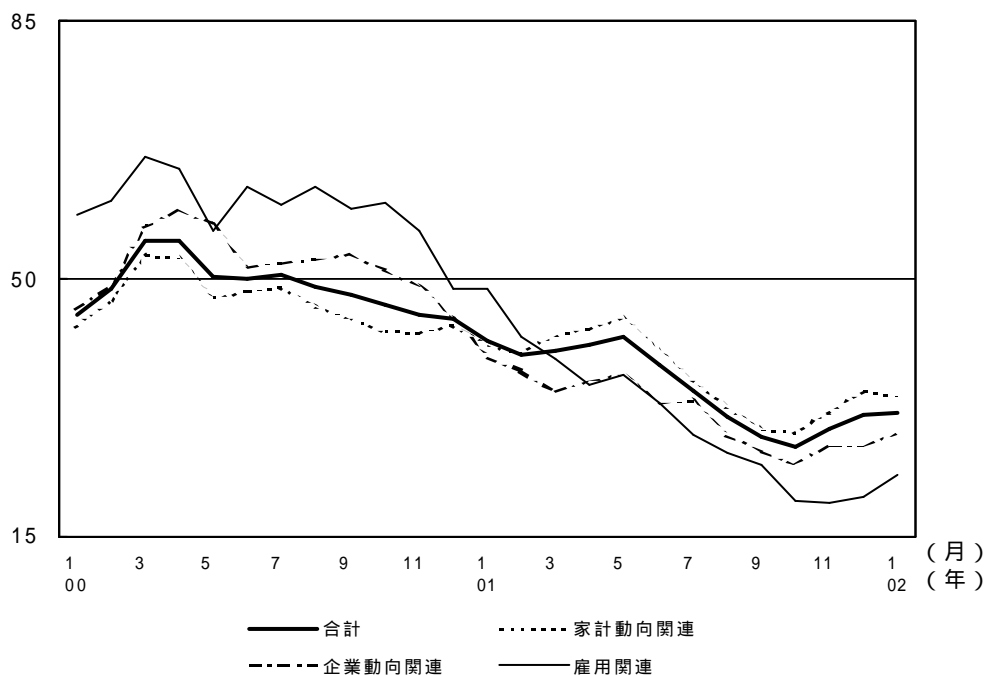
(D I)	年	2001	2002				
	月	8	9	10	11	12	1 (前月差)
合計		31.2	28.4	27.2	29.6	31.6	31.9 (0.3)
家計動向関連		32.6	29.5	29.0	31.8	34.6	34.0 (-0.6)
小売関連		33.2	31.4	29.5	32.7	33.4	33.6 (0.2)
飲食関連		27.5	23.9	25.3	29.2	38.4	34.3 (-4.1)
サービス関連		33.7	27.8	28.8	31.8	37.3	34.9 (-2.4)
住宅関連		27.9	26.4	29.0	26.7	30.3	33.7 (3.4)
企業動向関連		28.9	26.7	24.8	27.2	27.2	29.0 (1.8)
製造業		25.1	26.0	24.6	27.4	25.4	28.0 (2.6)
非製造業		31.5	26.8	24.1	26.0	28.2	29.3 (1.1)
雇用関連		26.3	24.7	19.8	19.3	20.2	23.5 (3.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	11	0.8%	7.1%	28.7%	36.8%	26.7%	29.6
	12	1.0%	9.5%	29.6%	34.9%	25.1%	31.6
2002	1	0.4%	7.5%	34.2%	35.6%	22.4%	31.9
(前月差)		(-0.6)	(-2.0)	(4.6)	(0.7)	(-2.7)	(0.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月より3.2ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。ただし、横ばいを示す50を16か月連続で下回っている。

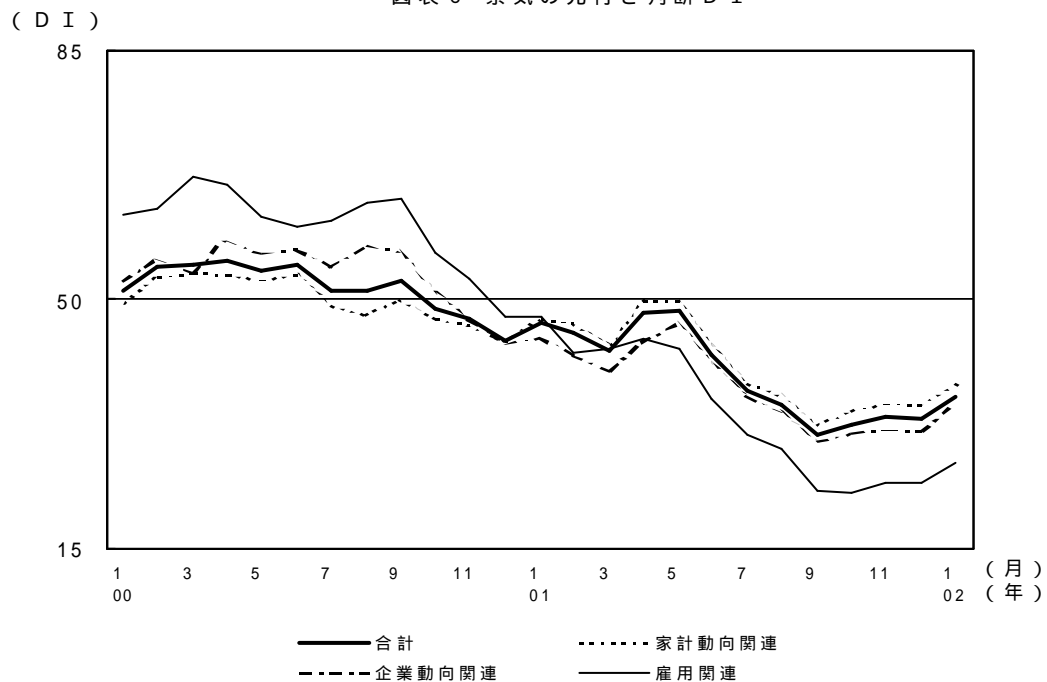
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2001					2002	
	月	8	9	10	11	12	1 (前月差)	
合計		35.3	31.1	32.5	33.6	33.2	36.4	(3.2)
家計動向関連		36.6	32.5	34.3	35.4	35.1	38.1	(3.0)
小売関連		37.0	32.7	34.2	35.6	35.0	38.1	(3.1)
飲食関連		33.0	33.1	34.5	32.6	30.9	35.7	(4.8)
サービス関連		37.5	32.4	35.0	37.1	37.6	39.3	(1.7)
住宅関連		33.0	30.4	31.8	30.0	30.3	35.1	(4.8)
企業動向関連		34.2	30.0	31.3	31.7	31.4	35.1	(3.7)
製造業		33.8	29.0	31.5	30.7	31.0	35.6	(4.6)
非製造業		33.9	30.2	30.5	31.9	31.2	34.5	(3.3)
雇用関連		29.0	23.2	22.8	24.4	24.2	27.1	(2.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	11	0.8%	8.7%	36.0%	33.2%	21.3%	33.6
	12	0.5%	8.2%	35.7%	35.0%	20.7%	33.2
2002	1	0.9%	10.8%	39.1%	31.1%	18.1%	36.4
(前月差)		(0.4)	(2.6)	(3.4)	(-3.9)	(-2.6)	(3.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは東海と沖縄（それぞれ 3.1 ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは北海道（3.5 ポイント低下）であった。

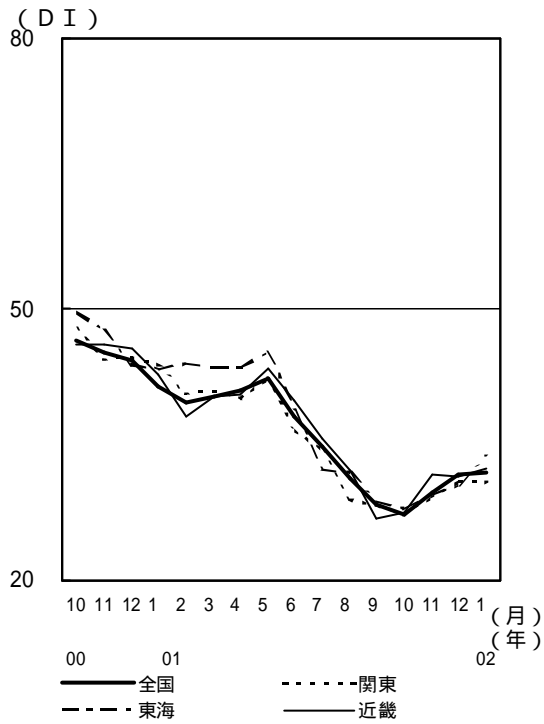
図表 7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001					2002	
		8	9	10	11	12	1 (前月差)	
全国		31.2	28.4	27.2	29.6	31.6	31.9	(0.3)
北海道		36.4	33.0	30.8	31.1	33.7	30.2	(-3.5)
東北		28.2	27.1	27.2	27.2	26.7	29.5	(2.8)
関東		28.9	28.2	27.2	29.2	30.9	30.8	(-0.1)
北関東		26.1	25.3	25.0	26.5	27.7	29.1	(1.4)
南関東		30.6	30.0	28.5	30.9	32.8	31.8	(-1.0)
東海		31.9	28.7	27.9	29.4	30.6	33.7	(3.1)
北陸		28.8	29.9	28.6	30.4	29.3	29.1	(-0.2)
近畿		32.1	26.8	27.4	31.6	31.5	32.3	(0.8)
中国		35.1	32.5	28.8	32.2	34.9	35.4	(0.5)
四国		31.4	26.2	23.3	28.5	35.2	33.8	(-1.4)
九州		30.7	26.5	24.9	29.6	33.4	31.1	(-2.3)
沖縄		38.3	27.8	21.4	21.2	39.8	42.9	(3.1)

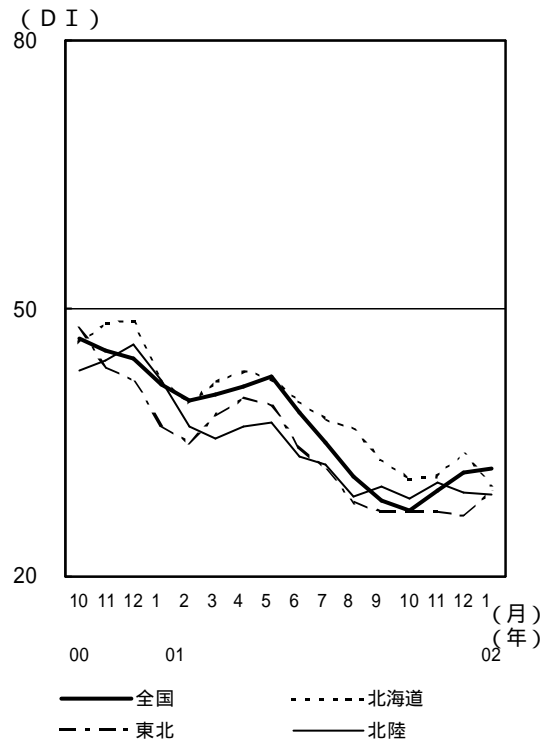
図表 8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001					2002	
		8	9	10	11	12	1 (前月差)	
全国		32.6	29.5	29.0	31.8	34.6	34.0	(-0.6)
北海道		36.8	34.5	31.0	30.6	35.8	32.1	(-3.7)
東北		28.8	27.1	29.6	29.4	30.5	32.2	(1.7)
関東		30.5	28.9	28.9	32.0	34.5	33.4	(-1.1)
北関東		27.4	26.1	26.2	28.9	31.0	32.0	(1.0)
南関東		32.3	30.7	30.4	33.8	36.5	34.2	(-2.3)
東海		33.0	30.6	31.0	31.7	33.7	35.2	(1.5)
北陸		31.3	32.6	31.7	33.2	31.6	33.6	(2.0)
近畿		33.4	27.1	29.6	33.1	33.7	34.1	(0.4)
中国		37.2	35.1	30.7	35.7	37.8	34.9	(-2.9)
四国		34.0	27.5	24.6	31.3	38.0	36.3	(-1.7)
九州		32.1	27.9	25.4	31.2	36.6	33.6	(-3.0)
沖縄		37.1	24.2	20.5	21.8	38.3	44.4	(6.1)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



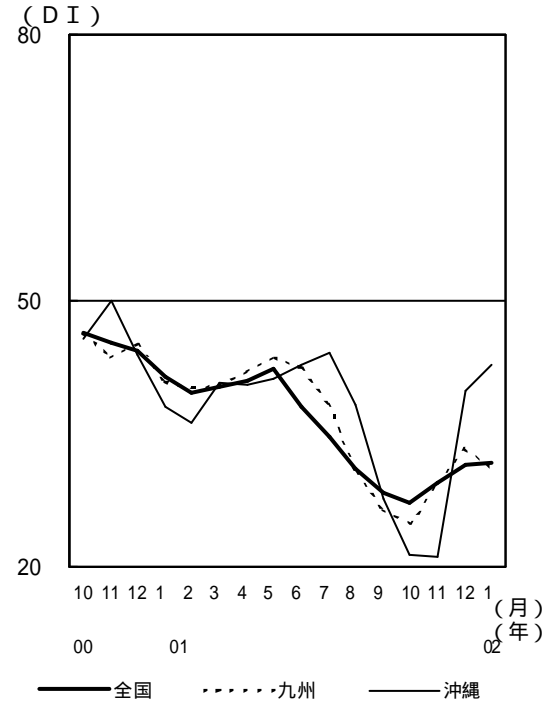
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは東海（5.9 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（2.0 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001					2002	
		8	9	10	11	12	1 (前月差)	
全国		35.3	31.1	32.5	33.6	33.2	36.4 (3.2)	
北海道		37.8	30.9	35.9	34.6	33.1	35.7 (2.6)	
東北		32.2	28.7	29.4	31.8	29.6	35.2 (5.6)	
関東		35.0	31.1	31.9	31.7	32.8	34.8 (2.0)	
北関東		32.7	29.5	30.1	29.6	29.5	34.4 (4.9)	
南関東		36.4	32.2	32.9	33.0	34.9	35.0 (0.1)	
東海		35.5	32.4	36.4	32.7	31.4	37.3 (5.9)	
北陸		35.2	31.7	29.6	32.1	29.8	31.7 (1.9)	
近畿		36.0	29.3	31.8	34.9	33.9	36.3 (2.4)	
中国		35.4	33.5	32.8	38.8	35.7	40.6 (4.9)	
四国		36.7	31.1	30.4	33.9	35.9	39.0 (3.1)	
九州		34.8	31.5	33.2	33.3	34.9	36.7 (1.8)	
沖縄		40.0	32.4	35.7	38.6	44.9	42.9 (-2.0)	

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001					2002	
		8	9	10	11	12	1 (前月差)	
全国		36.6	32.5	34.3	35.4	35.1	38.1 (3.0)	
北海道		38.5	33.0	36.9	36.5	35.8	37.8 (2.0)	
東北		34.2	29.8	31.2	33.2	31.0	38.7 (7.7)	
関東		36.3	32.4	34.4	34.1	34.8	35.8 (1.0)	
北関東		33.5	31.3	33.2	33.2	32.9	36.1 (3.2)	
南関東		37.9	33.1	35.1	34.6	35.9	35.7 (-0.2)	
東海		36.4	35.1	37.9	34.6	32.3	38.9 (6.6)	
北陸		38.1	36.0	30.6	32.5	32.0	34.7 (2.7)	
近畿		36.0	29.1	33.7	35.9	36.0	38.4 (2.4)	
中国		37.6	34.9	35.3	40.1	37.6	40.3 (2.7)	
四国		39.2	33.9	32.9	38.0	38.4	42.1 (3.7)	
九州		35.8	33.1	34.0	36.3	37.4	38.2 (0.8)	
沖縄		38.7	29.8	32.1	37.1	43.3	42.6 (-0.7)	

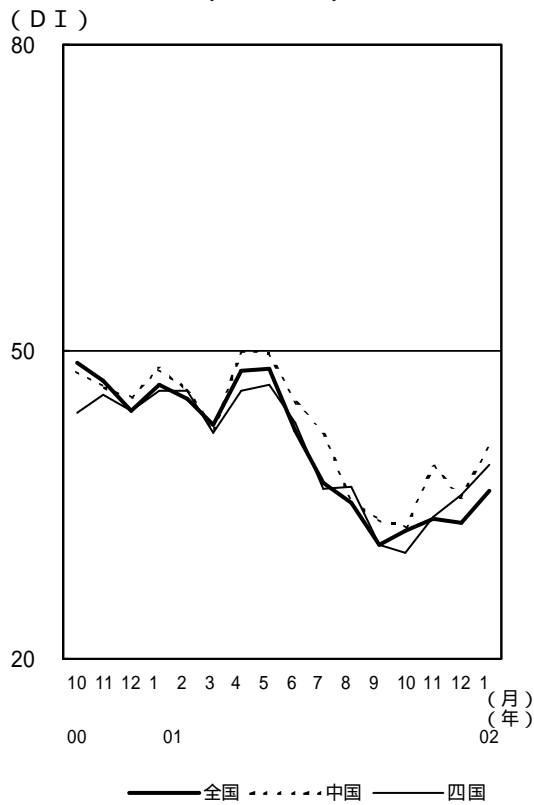
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

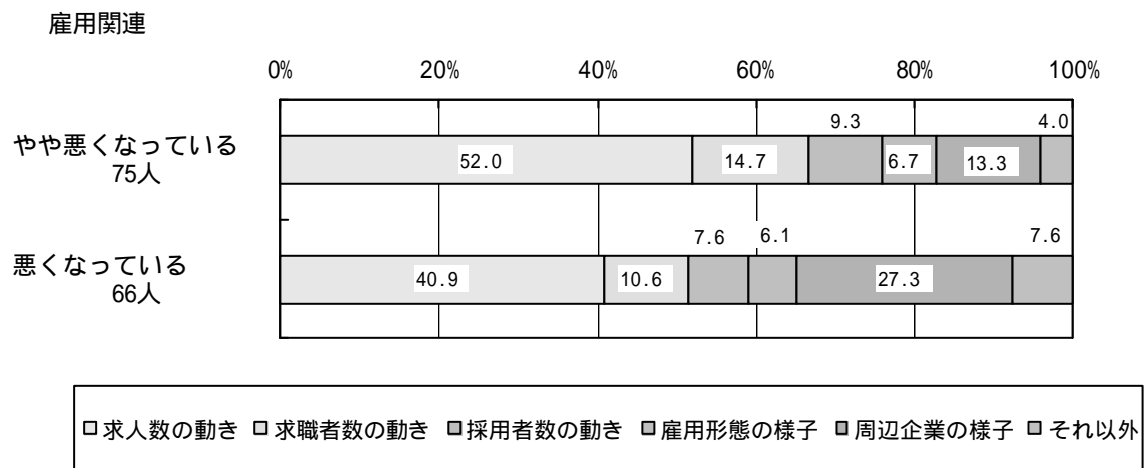
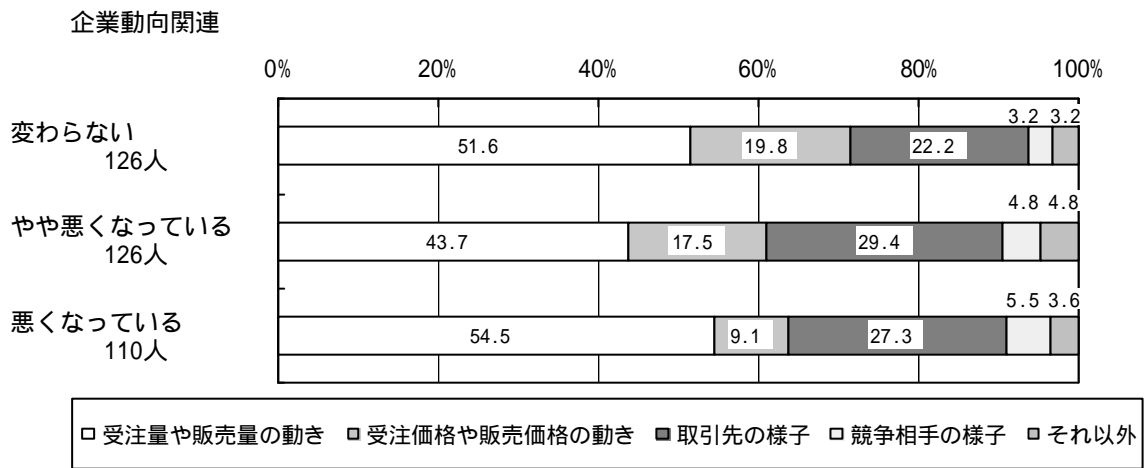
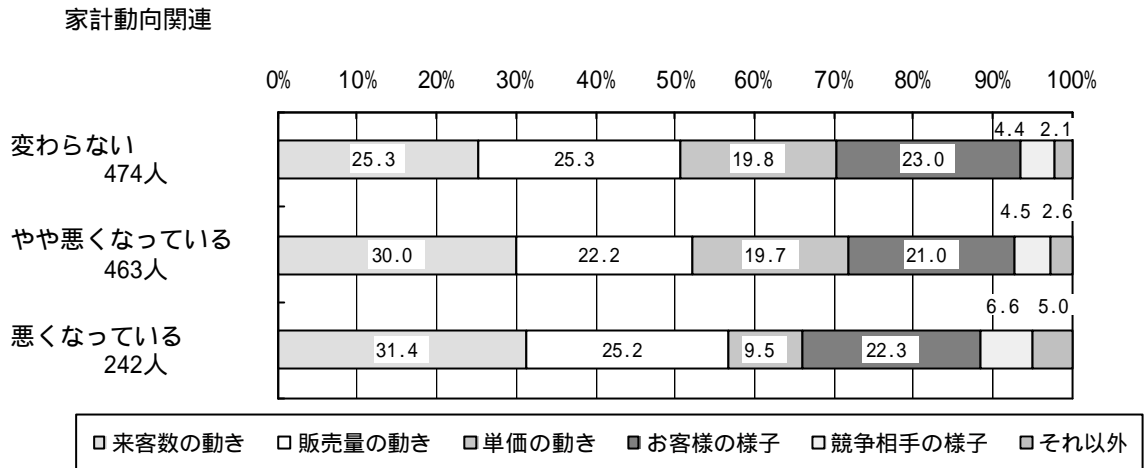
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状		・他店と差別化を図った結果、来客数、客単価ともに、対前年比で2割以上伸びている。努力次第で、良くなる(北関東=スーパー)。	
		・現場説明会の来場者数は、通常10組程度であるが、1月は20組を超えている(北関東=住宅販売会社)。 ・旅行関係社の格安商品の効果により沖縄への入域観光客は増加し、当公園への来客数も3か月前に比べ増加している(沖縄=観光名所)。	
		・本当に必要な物しか買わず、衣料品では昨年の売れ筋や価格を下げた商品でも売れない。唯一売れているのは、ブランド品と入園、入学関連商品である(南関東=スーパー)。 ・食品については依然として牛肉の売上が60%前後で苦戦を強いられているが、豚、鶏、または鮮魚の鍋関連でカバーしている(近畿=スーパー)。	
		・デフレ不況の浸透で、眼鏡、織物、土建業など地場産業が前年より不振なため、新年会などの開催が急激に減少している(北陸=観光型旅館)。 ・正月の福袋を購入して、そそくさと帰る客が多い(中国=百貨店)。	
	×	・客単価が更に低下している。本当に安い物だけを購入し、それ以外は一切買い控えている。(東海=スーパー)。	
企業 動向 関連	×	・半導体産業不況の問題点の一つに過剰在庫があるが、昨年7月を境に在庫が減少傾向になってきている。しかし販売量は昨年7月と同程度である(東北=電気機械器具製造業)。	
		・年明け以降、荷主企業で在庫調整の動きが一段と増しており、資材等に限らず、一般消費財に至るまで単価、貨物量ともに大幅に減少している(北海道=輸送業)。 ・販売価格が大幅に低下している。中国製品は当社の製品価格の半額であるという理由での値引き交渉が頻繁にある(四国=電気機械器具製造業)。 ・大手スーパーの倒産で厳しい状況であり、地元銀行への不安感が大きくなっている(九州=経営コンサルタント)。	
		・20~30歳代の事業主都合離職者が大幅に増加しており、企業整理の影響が中高年だけでなく若年層にまで及んでいる(東北=職業安定所)。	
雇用 関連	×	・例年は年末年始にかけて短期注文が増加するが、今年は対前年比30%と急激な減少である(東海=人材派遣会社)。	
先 行 き	家計 動向 関連	・4月からのペイオフ解禁の影響により、お金が高額品に流れていく(近畿=百貨店)。	
		・食肉販売は3か月前に比べてやや良くなっているが、最近では食品メーカーの牛肉偽装事件等の悪影響が出ているため回復が遅れる(北陸=一般小売店[精肉])。	
		・食品メーカーの牛肉偽装事件が発生し、精肉を中心に、食品への不信感から消費は冷え込む(南関東=スーパー)。	
	×	・宿泊の先行予約が例年の3分の2ぐらいで、非常に入込が悪い(中国=観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連	×	・IT企業の工場閉鎖もあり、航空貨物の主要品目であるIT製品が依然として悪い。それをカバーする他の産業の出荷量もそれほど期待できない(東北=輸送業)。
			・民生機器市場においては、今年の5月から中国に生産が移管されるために、国内の空洞化問題が具体化する(東北=一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・失業率が高いにもかかわらず、求人に対する応募者数が伸びず、求職企業の求める人材が来ないという雇用のミスマッチは深刻である(近畿=新聞社[求人広告])。	
		・求人者の希望条件が高い一方で、求職者のレベルが低く、就労に結び付かない。求職者の質が上がらないと変わらない(南関東=人材派遣会社)。	
	×	・4月は派遣の切り替え時期であるが、今年は依頼が少なく、例年の3~4割減である。(東海=人材派遣会社)。 ・派遣依頼を3月末で終了する企業がかなり増えている。派遣先の倒産も増えてくる(九州=人材派遣会社)。	

(備考)

- 「 . 景気判断理由の要約 全国 (12頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
- 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の判断の理由を上位3位まで掲載した。「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるものを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は、「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

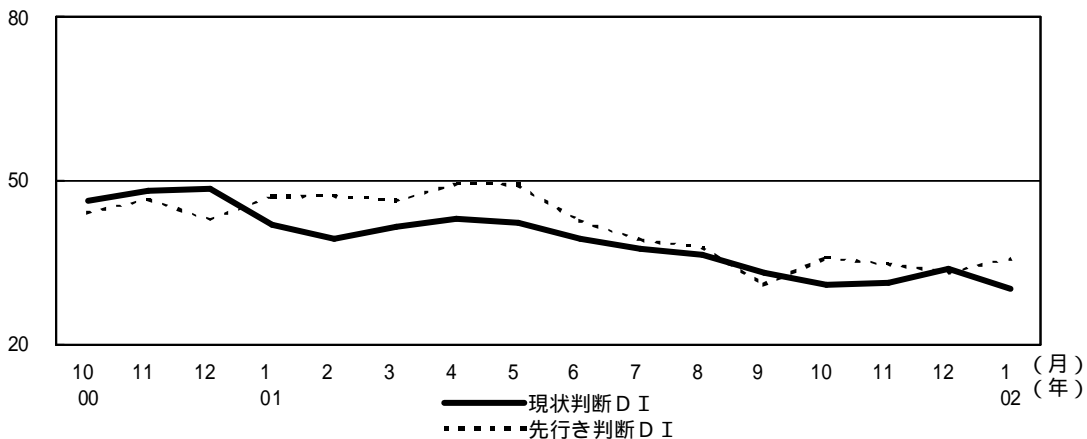


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		単価の動き	来客数の動き	販売量の動き
			販売量の動き お客様の様子	-	来客数の動き
		x	来客数の動き	単価の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連	x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	競争相手の様子
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
			受注量や販売量の動き	それ以外	-
	雇用 関連	x	それ以外	採用者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
		求人数の動き	-	-	
特徴	: 海外旅行の販売に復調の兆しがあり、国内旅行についても堅調に推移している(旅行代理店)。 : 冬物セールペースが速く、既に最終プライスまで単価が低下している(商店街)。 x : 年末までは荷主からの値引き要求が多いものの、貨物量の落ち込みはそれほど大きくなかったが、年明け以降は、荷主企業で在庫調整の動きが一段と増しており、資材等に限らず、一般消費財に至るまで単価、貨物量ともに大幅に減少している(輸送業)。				
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・一時的に落ち着いていた狂牛病問題であるが、食品メーカーの牛肉偽装事件で更に消費の低迷が続く(スーパー)。		
			・予約が直前に決まる等、これまでの傾向からの予測が立てづらくなっている。また、団体客の規模がますます小グループ化している(観光型ホテル)。		
	企業 動向 関連		・ペイオフ解禁直前となり、金融情勢の変化を背景に経済活動の停滞が懸念される(金融業)。		
			・商談が増加しているが、今後、この状況が継続するかは不透明である(通信業)。		
雇用 関連		・地域経済を支えてきた基幹産業である炭鉱閉山に伴い、約1,500人が解雇され、新会社に500人程度は再雇用されるものの、1,000人を超える退職者が予想される(新聞社[求人広告])。			
特徴	: 冬期オリンピック開催に向けてテレビの需要が拡大しているが、前年実績を下回っており、ワールドカップ開催に向けた特需についても期待できない(家電量販店)。 x : 低単価志向、買い控えという状況が、日常生活のみならず、旅行や観光においてもみられる(一般小売店[土産])。				

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移



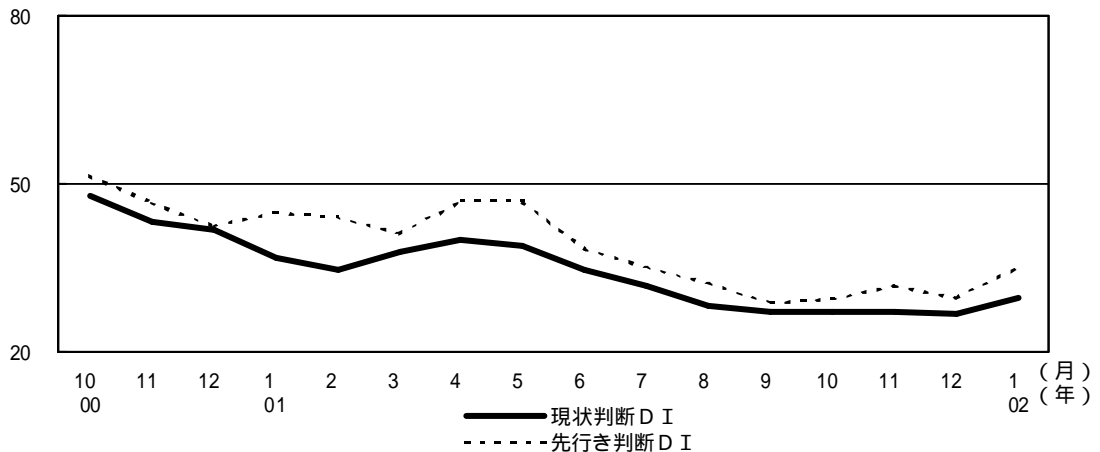
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
			単価の動き	来客数の動き	販売量の動き
		×	販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子 それ以外
		×	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	競争相手の様子
	雇用 関連	×	求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き 採用者の動き それ以外
			求人数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 例年に比べ雪も少なく穏やかな天候で、既存店ベースの来客数、客単価、売上ともに、対前年比で100%近い状況である。しかし、青果物の相場が安い上、食品メーカーの牛肉偽装事件以来、客の当該ブランド購買拒否の状況が日増しに強まっている(スーパー)。 : 半導体産業不況の問題点の一つに過剰在庫があるが、昨年7月を境に、在庫が減少傾向になってきている。しかし販売量は昨年7月と同程度である(電気機械器具製造業)。 : 20~30歳代の事業主都合離職者が大幅に増加しており、企業整理の影響が中高年だけでなく若年層にまで及んでいる(職業安定所)。			
	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連		・現時点で、前年並みの入込数に近くなりつつある。学校関係や公的機関の送別会の予約が目につくようになっており、2、3月も変わらない。なお、当社は3つのホテルを運営しているが、相変わらず1泊5万円の高級ホテルの成績が一番良い(観光型ホテル)。 ・昨年11月末の地元名門企業の倒産で、今年に関連会社の倒産が発生し雇用不安が発生するため、新潟県内、市内の景気は悪化し、消費に影響を与える(百貨店)。			
		・東北のIT企業の工場閉鎖もあり、航空貨物の主要品目であるIT製品が依然として悪い。それをカバーする他の産業の出荷量もそれほどは期待できない。円安傾向になり輸入量も落ち込み、少し心配している(輸送業)。 ・業界の景気の低迷が底をついたという見方もあるが、2、3か月先に急速に受注量などが上向くかといえ、まだそこまでは回復しない(電気機械器具製造業)。			
雇用 関連	×	・求人広告、求人数とも良くなる兆しは全くみえない。地元の大型ショッピングセンターの倒産もあり、景気はますます悪くなる(新聞社[求人広告])。			
特徴	: 最近、特に半導体生産が増加傾向にあるので、将来的には景気が回復していく(電気機械器具製造業)。 × : 今年は昨年の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要分を望まず、昨年並みの売上は期待できない(家電量販店)。				

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

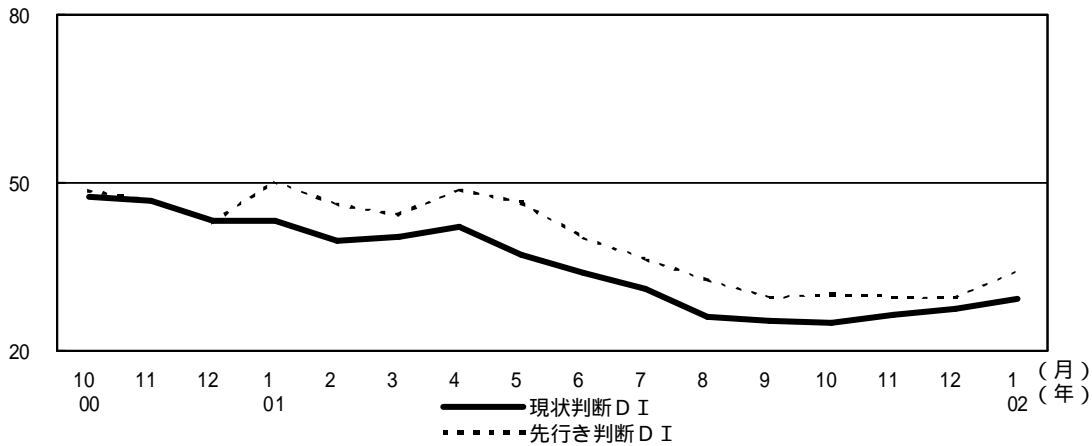


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き 単価の動き	-
			来客数の動き	販売量の動き 単価の動き お客様の様子	-
		×	来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	-
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き	周辺企業の様子
			求人数の動き	周辺企業の様子	-
	特徴	: 他店と差別化を図った結果、来客数、客単価ともに、対前年比で2割以上伸びている。努力次第で良くなる(スーパー) : 食品メーカーの牛肉偽装事件の影響で客の不信感が増大しているため、卸単価が低下し、販売量も減少する状況が続いている(一般小売店[精肉]) : 受注の減少や生産拠点の海外移転により、各企業ともかなりの余剰人員を抱えているため、人員整理や休業及び出向などで雇用調整が行なわれており、非自発的離職者の離職者全体に占める割合が初めて30%を上回っている。中高年齢者の離職者も増加している(職業安定所)			
	先行き	家計 動向 関連		消費は落ちているが、客は欲しいものは購入する。商品を見る目が厳しくなっているのは変わらない(百貨店)	
			4月の銀行のペイオフ解禁を控え、客は心配が先に立ち、車の購入を控えている。今後3か月、車の販売台数は落ち込む(乗用車販売店)		
企業 動向 関連			作業量は微増で推移するが、加工賃の値引き要求は更に強まり、生産性の向上による現状維持が精一杯である(一般機械器具製造業)		
		×	親会社の生産拠点の国際化、特に時給50円の中国へのシフトが継続しているので、今後は悪くなる(金属製品製造業)		
雇用 関連			今後も100名規模のリストラや事業所閉鎖が予定されている。企業再編は高い水準で推移し、求職者の増加傾向は続く(職業安定所)		
特徴		: 今まで少なかった海外方面、沖縄の予約が復活してきている(旅行代理店) : スーパーでの100円均一が当たり前になり、100円では、物が売れなくなってきている(食料品製造業)			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



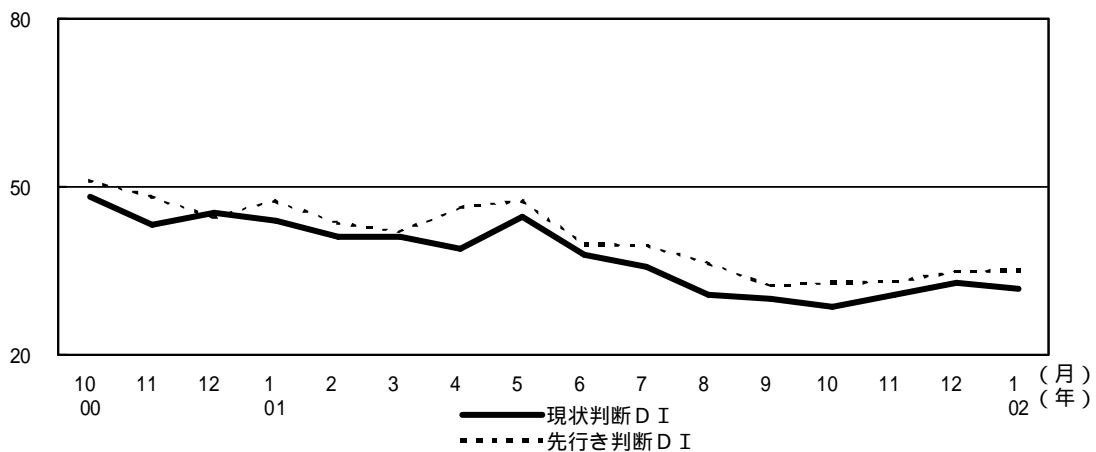
4. 南関東

((良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪))

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き
			販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き
		×	販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連	×	求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き
			求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き	-
	特徴	: インターネット通販を利用する客が増加しており、売上全体に占める割合は初めて3割強に達している(家電量販店) : ドラッグストア等の量販店間で競争が激化し、値下げ競争によるマイナス分を補うため、問屋やメーカーに値下げを要求するケースが最近目立っている(化学工業) × : 授業料の安い特別講座も受講せず、最低限の授業料で補習までしてほしいという声が相次いでいる(その他サービス[学習塾])			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 厳しい状況は続くが、客の購買行動も堅調であり、高級感、高質感のある商品を中心に売上が維持できる(百貨店)		
			・ 食品メーカーの牛肉偽装事件が発生し、精肉を中心に、食品への不信感から消費は冷え込む(スーパー)		
企業 動向 関連			・ 今後の受注に向けた営業活動の中で、新規案件が見当たらず、営繕工事のような小規模工事ばかりである(建設業)		
			・ 条件の良いところは下げ止まったようだが、全体的には賃料、マンション価格が依然として下落している(不動産業)		
雇用 関連			・ 外資系企業の求人の減少が続く(民間職業紹介機関)		
	×	・ 当社の取引先にはメーカーが多いが、携帯、半導体、設備、家電等、自動車以外の全ての業種から、人員削減、コストダウンの要請が来ている(人材派遣会社)			
特徴	: 店頭で、個人の海外旅行申込数が増加している。先行受注状況から、3か月後は良くなる(旅行代理店) × : 資金繰りが苦しく、借入金で資金をつないできたが、事業をあきらめ、自己破産する取引先が目立つようになっている(金融業)				

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

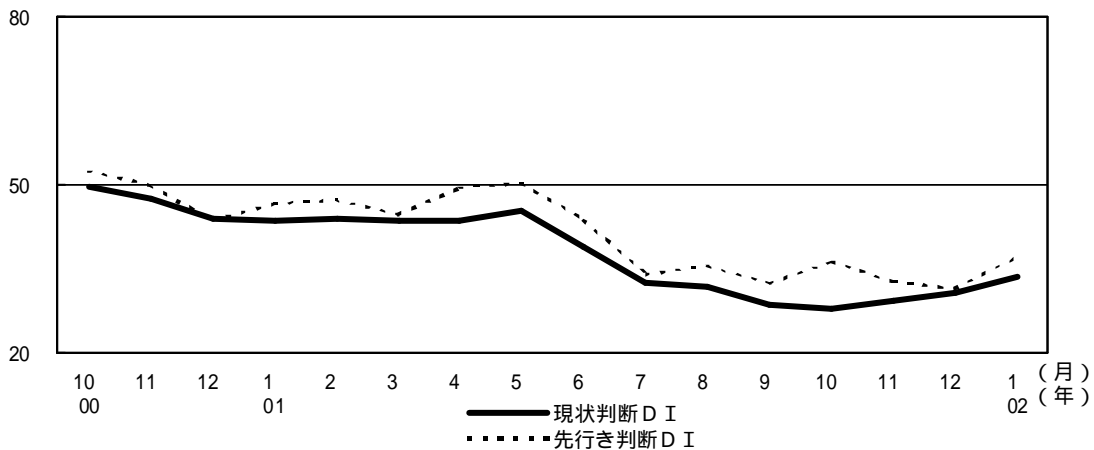


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連	来客数の動き 販売量の動き	-	お客様の様子	
		来客数の動き お客様の様子	販売量の動き 販売量の動き	お客様の様子 単価の動き	
	企業 動向 関連	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
		受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	受注量や販売量の動き	
	雇用 関連	求人数の動き	採用者数の動き 周辺企業の様子	-	
		求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-	
	特徴	: 米国テロ以降の海外旅行に対する影響は沈静化しつつあるが、売上など数字には結び付いていない(旅行代理店)。 : 正社員雇用は依然として減少しているが、アルバイト採用は若干持ち直している(求人情報誌製作会社)。 x : 取引先の大手メーカーの出荷が、数か月前と比べて25~30%落ち込んでいる(輸送業)。			
	先行き	家計 動向 関連	判断の理由		
			・ 今後も単価の下落はあるが、販売量が増加しているので、全体の販売金額の推移は変わらない(百貨店)。 ・ 問い合わせ、来客数ともに少ない(旅行代理店)。		
		企業 動向 関連	・ 小売業の販売単価の下落が販売数量の増加につながらず、小売業ひいてはメーカーの収益を圧迫しているが、今後もこの傾向は続く(食料品製造業)。 ・ 受注量が減少してきており、単価の低下も著しい。更に、再度の値下げ要求をされており、収益確保は次第に難しくなっている(輸送用機械器具製造業)。		
雇用 関連			x	・ 4月に開講される職業訓練の問い合わせが多い(職業安定所)。	
特徴		: 販促を練っても、以前ほど客が乗ってこない。必要になる時まで購入を先延ばしする状況が続く(百貨店)。 : 自動車関連メーカーが、ここにきて人員整理に力を入れ始めている(人材派遣会社)。			

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

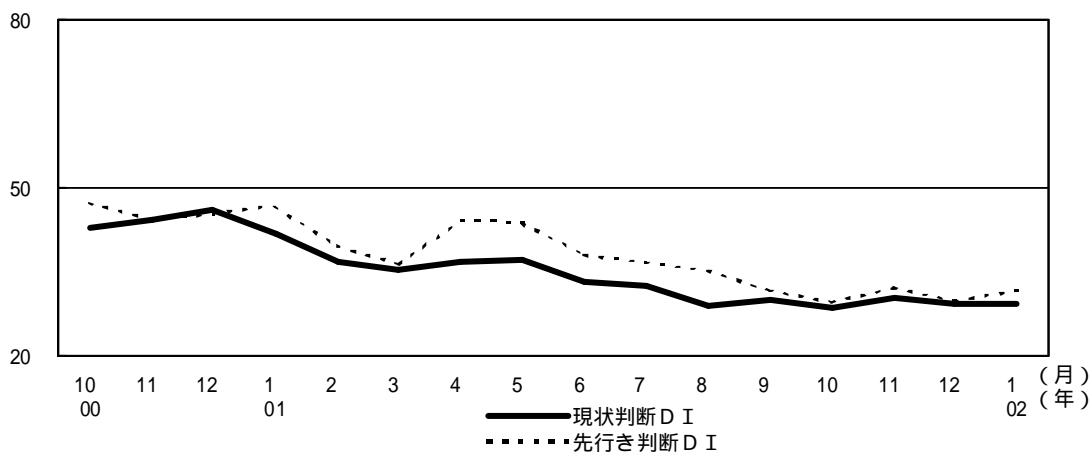


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由		
		1	2	3
現状	家計 動向 関連	来客数の動き 単価の動き	-	販売量の動き お客様の様子
		来客数の動き お客様の様子	-	単価の動き
		× 来客数の動き 販売量の動き	-	-
	企業 動向 関連	× 受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	競争相手の様子
		受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-	-
	雇用 関連	求人数の動き	採用者数の動き	周辺企業の様子
× 周辺企業の様子		求人数の動き 採用者数の動き	-	
特徴	: 低価格車や特別セール車は何とか売れるが、通常の販売では客は全く動かない(乗用車販売店)。 : 求人件数の減少が続いており、昨年10月以来の就職決定率、決定者総数は微増にとどまっている(学校[大学])。 × : 受注量が大幅に落ち込んでいるため、1月に入り定期便のチャータートラックをすべてキャンセルする状態が続いている(輸送業)。			
分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連		・ 2、3月の一般宴会の予約件数が伸び悩み、4月の婚礼予約件数も低迷している(都市型ホテル)。		
		・ 大河ドラマや加賀百万石博の影響で観光客の増加は見込めるが、一般客の減少は避け難く、横ばいである(コンビニ)。		
企業 動向 関連		・ IT全体が停滞している。新たなシステム案件が完全にストップしているため、この流れはなかなか止まらない(通信業)。		
	×	・ 携帯電話のメールなどデータ通信利用は依然好調であるが、市場の飽和により客の奪い合いが今後も続く(通信業)。 ・ 販売単価はますます低下している。加えて、原材料のすり身価格が高騰しているにもかかわらず、値上げのできる環境下ではないため、業界全体がますます悪くなる(食品品製造業)。		
雇用 関連		・ 管内の求人倍率の低下傾向に歯止めがからない(職業安定所)。		
特徴	: 食肉販売は3か月前に比べてやや良くなっているが、最近は食品メーカーの牛肉偽装事件等の悪影響が出ているため回復が遅れる(一般小売店[精肉])。 × : 求人広告の出稿元をみると、東京、大阪に本社のある人材派遣業等が多く、北陸の企業の求人広告は極めて少ない(新聞社[求人広告])。			

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

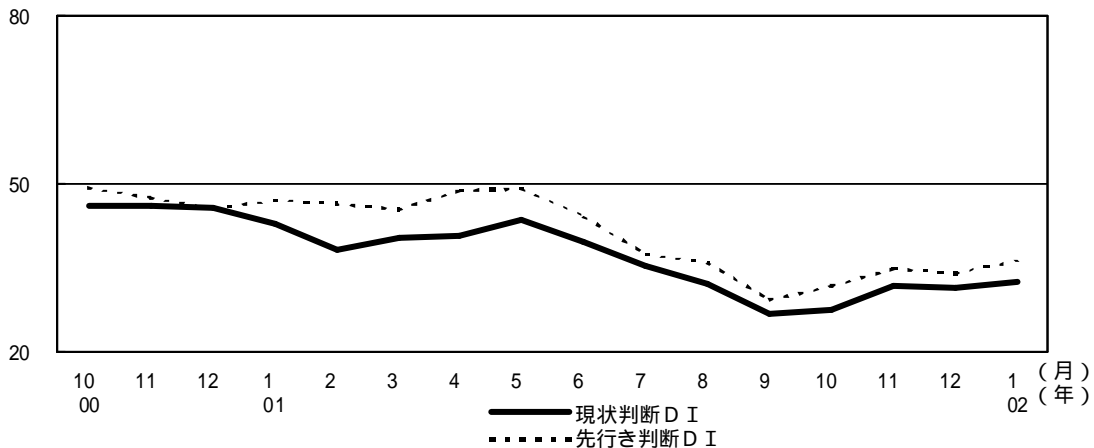


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き 単価の動き
			来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
		x	来客数の動き お客様の様子	-	販売量の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外
	雇用 関連	x	求人数の動き	求職者数の動き	雇用形態の様子 それ以外
			求人数の動き	周辺企業の様子	それ以外
	特徴	: 食品については依然として牛肉の売上が60%前後で苦戦を強いられているが、豚、鶏、または鮮魚の鍋関連でカバーしている。衣料はバーゲンに入っているがカシミア、アンゴラ等上質の商品の動きが良い。机、ランドセル等の入学関連は滑り出しは好調だったものの、1月に入り一服状態にある(スーパー)。 : 荷動きも依然として増加せず、仕事の取り合いやコスト割れも起こり、業界でも困惑している状況である(輸送業)。 x : 靴の修理、かばんの修理が著しく増加している。新しい物を買うよりも今持っている物を大切に使う傾向にあり、買い控えが確実に進んでいる(百貨店)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ゴルフ会員権について、売り希望は多いが、買い希望はほとんどない状況が続く(その他専門店[ゴルフ用品])。		
			・狂牛病が収まりかけたところに牛肉偽装の問題が浮上し、牛肉、乳製品の販売等にも影響が出てくる(スーパー)。		
企業 動向 関連			・しばらくは稼働率50%前後という最悪水準で推移する(電気機械器具製造業)。		
			・業界団体の新年会に参加しても明るい話題がなく、将来に対する明るい展望はみられない(出版・印刷・同関連産業)。		
雇用 関連		x	・人員整理、希望退職者の募集等の結果、昨秋ごろから雇用保険の受給手続きに来る人が増加している。とりわけ正社員志向の高い男性の増加が顕著となっており、先行きが懸念される(職業安定所)。		
特徴	: 4月からのペイオフ解禁を気にしている高齢者が多く、相続よりも自分が楽しむために使うということで絵画などの引き合いが多少出てきている。ペイオフ解禁の影響によりお金が高額品に流れていく(百貨店)。 : 失業率が高いにもかかわらず、求人に対する応募者数が伸びず、求職企業の求める人材が来ないという雇用のミスマッチは深刻である。優秀な人材を求める企業の意欲はあり、低い水準で横ばいである(新聞社[求人広告])。				

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

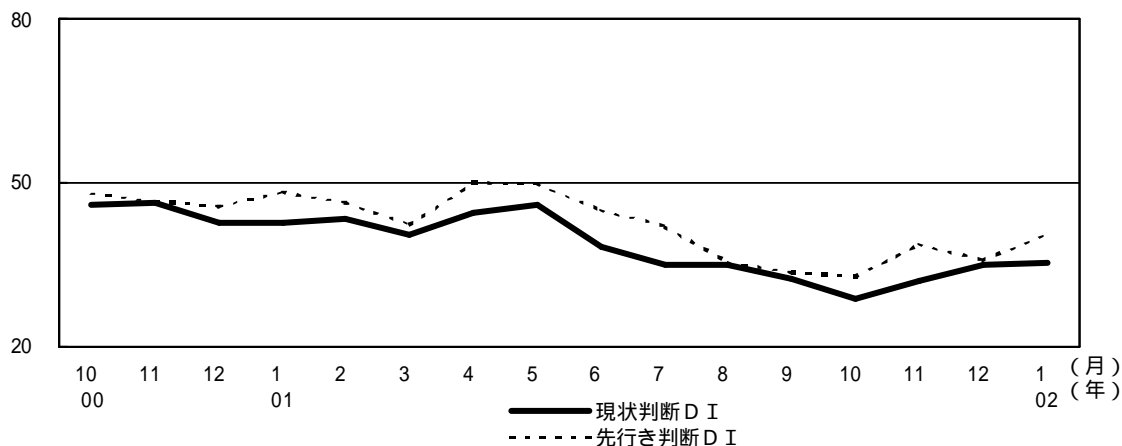


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	単価の動き お客様の様子
			来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
		×	来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	それ以外
		×	受注量や販売量の動き 取引先の様子 それ以外	-	-
	雇用 関連		求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き それ以外
			求職者数の動き	求人数の動き 採用者数の動き 雇用形態の様子	-
		×	求人数の動き	雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
	特徴	: 米国テロの影響が薄らいできたことから、国内から国外への需要が増加し、客単価も大幅に上昇している(旅行代理店) : 正月の福袋を購入して、そそくさと帰る客が多い(百貨店) : 業界では全国的にも大手に属する企業の求人で、「法人向けルート営業・男子25~35才・大卒・完全定給制」のような求人は、今までであれば正社員での雇用であったが、最近は契約社員での雇用となることがある(民間職業紹介機関)			
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・若年層の購買に変化はないが、30代から40代のファミリー層の購買が減少している(百貨店)		
			・乳製品や牛肉が売れていない(スーパー)		
	企業 動向 関連		・減産対応を継続中であるが、企業の設備投資も相変わらず低調であり、需要の大幅な改善が見込めない(鉄鋼業)		
			・生産量が減少し、生産部門への応援回数も減少している(食料品製造業)		
雇用 関連		・リストラや、倒産などによる企業数の減少傾向が一段落しており、今後は全体的に落ち着いて推移する(職業安定所)			
特徴	: 顧客民間企業による優良業者の選別や、信用力のある企業への選別発注が始まっており、見積依頼が増加しつつある(建設業) : 現業職全部をアウトソーシングして、必要なときに必要な人材を募集する傾向が強まる(民間職業紹介機関)				

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

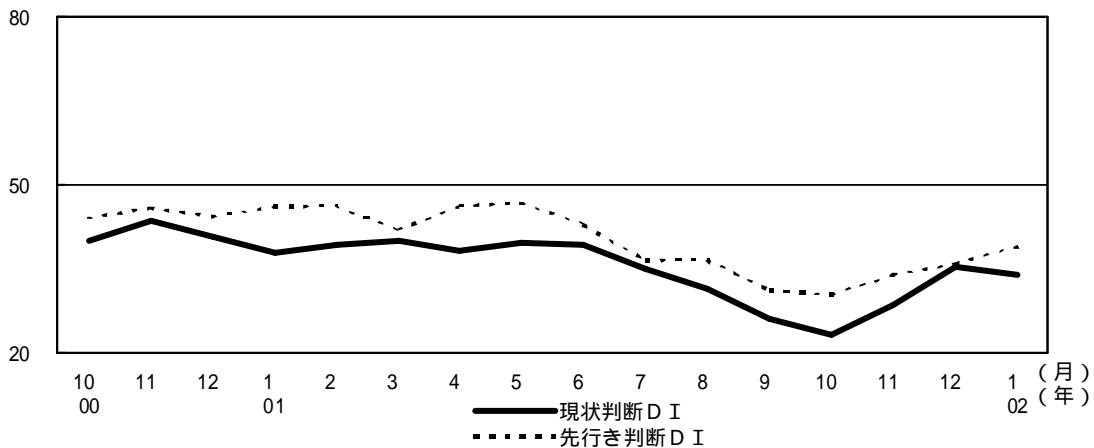


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	単価の動き
			販売量の動き	来客数の動き	単価の動き
	x	来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	取引先の様子
			受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-	受注量や販売量の動き
		x	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子 それ以外	-
		x	求人数の動き 求職者数の動き	-	-
			求人数の動き 求職者数の動き	-	-
	特徴	: ほとんどの商品が、前年比5~20%減少している。特に、30代、40代の層の購入が、以前にも増して減少している(家電量販店)。 : 商品価格競争の部分で円安のため利益が圧迫され、発注量も少ない(食品製造業)。 : 求人数が少ない上に、求人広告を出すですぐに決まってしまうため、収益が上がる広告がなかなか続かない(求人情報誌製作会社)。			
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・情報関連の新製品が出たにもかかわらず、売上が思うように伸びていない(家電量販店)。		
			・若い人は居酒屋やショットバーなど単価の安い店に流れており、また、客の高齢化も相まって来客数が減少している。スナックの閉店、店じまいが続いている(スナック)。		
	企業 動向 関連		・各企業とも売上増に結び付く要因がなく、利益率も下がっている(金融業)。		
			・広告出稿量が多かった携帯電話会社が全国統合したため、テレビ広告など東京にて一括発注になる見込みである(広告代理店)。		
	雇用 関連		・求人の回復傾向がなく、求職者の増加が止まらない(職業安定所)。		
特徴	: 高額品についてはなかなか購入しない傾向が続く。ブランド品については、価値を認めた商品については購入するが、全体的には消費に慎重である(衣料品専門店)。 x : 製造業の事業所で休業を実施する事業所が増えてきている(職業安定所)。				

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

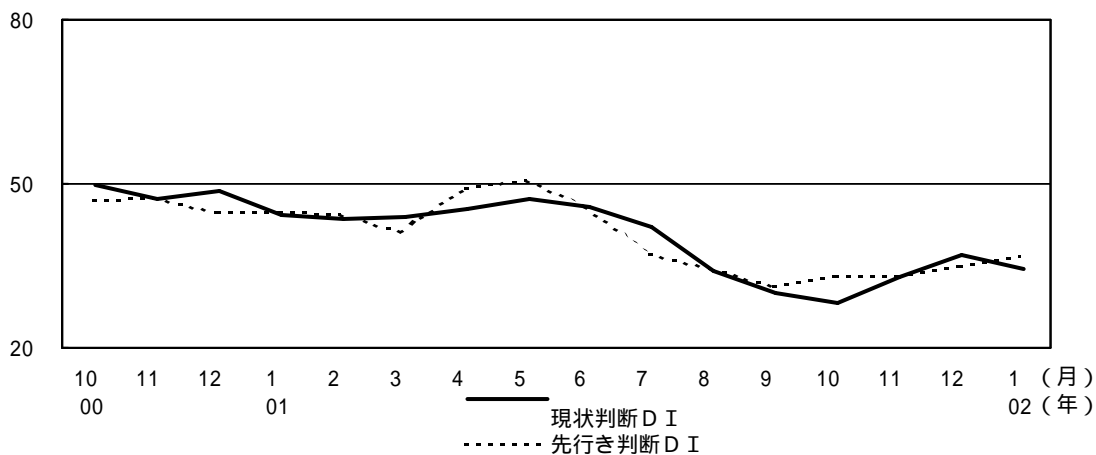


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き
			お客様の様子	来客数の動き	販売量の動き
		×	来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子
		×	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子 それ以外
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き それ以外
	雇用 関連	×	求人数の動き 周辺企業の様子	-	求職者数の動き それ以外
			求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
	特徴	: 海外旅行及び国内パッケージツアーの受注が若い層を中心に増えてきている(旅行代理店)。 : 年明けから農産物の価格が上昇したものの、例年より早いペースで落ちてきている(農林水産業)。 × : 各種製造工場が早期退職者の募集を開始しており、手を挙げて出てくる人々が後を絶たない。 特に40代、50代の人々がターゲットになっており、不況に追い討ちをかけている(人材派遣会社)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・客は、車で行けるような郊外店に流れ、駐車場不足に苦慮している商店街の厳しさは変わらない(商店街)。		
			・営業日数が2日増になっても、前年をやや上回る程度しか売上が確保できていない。特に店頭買いが減少傾向にある(百貨店)。		
企業 動向 関連			・半導体、牛肉関連、衣料品などが停滞したままである(輸送業)。		
			・円安により非常に厳しくなっている。国内の市場価格に追随していくために、中国調達を検討してきているが、コストを下げたいのに為替が動くと、物流コスト増に対応できなくなる(金属製品製造業)。		
雇用 関連			・新規剰余求職者の中には、失業による離職者だけでなく、在職者や、休職中の人も多くなっている(職業安定所)。		
特徴	: 食品以外の単価が下がっているが、狂牛病の影響がやや落ち着いたので、食品で売上がカバーできる(スーパー)。 × : 大手スーパーの退職予定者や、大手電機メーカー関連企業のリストラによる退職者が増加する中、就職状況もままならない状況である(職業安定所)。				

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

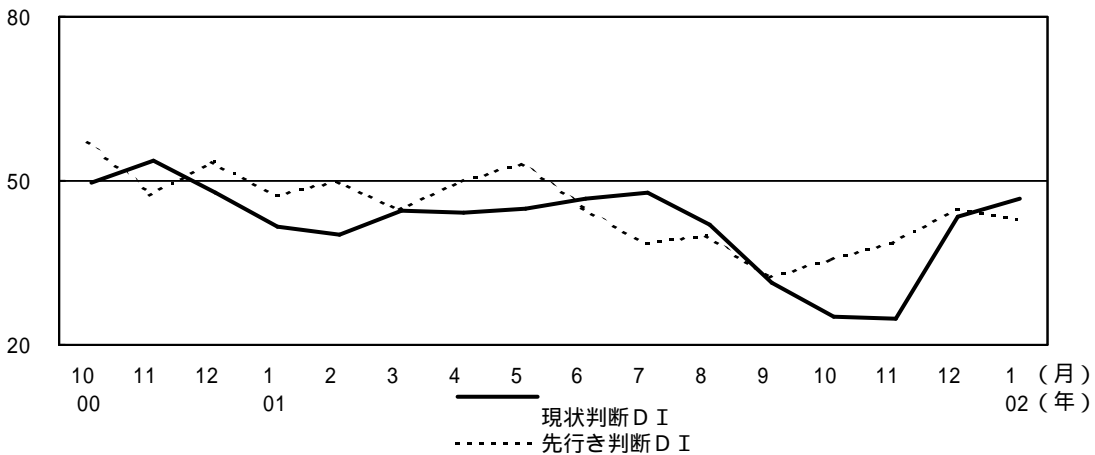


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		単価の動き	来客数の動き	販売量の動き	
				来客数の動き	お客様の様子	-
				来客数の動き	-	-
	企業 動向 関連			受注量や販売量の動き	-	-
				受注量や販売量の動き	-	-
				受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	-
	雇用 関連			求人数の動き	周辺企業の様子	-
				求人数の動き	求職者数の動き	-
		特徴	: 各旅行社のキャンペーンや県の取り組みの効果により来客数が増えており、前年並みの売上を維持している(高級レストラン)。 : 定期的な仕事、単発的な仕事はある程度はあるが、各ユーザーの値下げ交渉が増えていることから利幅が薄くなっている。量としては増えても、率的には利益が出なくなっているため、当面は変わらない(人材派遣会社)。 × : 年末年始は例年並みの来客数であったが、成人式以降の落ち込みが激しくなっている。今年の沖縄の成人式の暴挙は、ただでさえ落ち込んでいる観光に、輪をかけて悪いイメージを全国的に植え付けることとなってしまっている(その他飲食[居酒屋])。			
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由		
			・米国テロの影響は今後薄れていくが、現在の沖縄への入域観光客数の確保は旅行会社の格安料金によるものであり、今後の大幅な観光客数の増加は期待できない(観光名所)。 ・ペイオフや企業倒産など不況感あふれる話題が多すぎる。普段の買物の回数なども減り、消費者の防衛本能で買い控えや品定めなど、必要な物しか買わないという傾向がある。趣味や旅行などし好品が控えられ、米国テロの影響なのか、不況の影響なのか、判断がつかなくなっている(その他専門店[楽器])。			
企業 動向 関連			・家主からの空室予定情報が少なくなっていることから、異動期においても引っ越し数は増えない(不動産業)。 ・年度末に向けて新規契約数の伸びは見込めるが、一方で取引先の一部に契約解約の不安要素を感じる(通信業)。			
			・厳しい環境が続いているが、更に厳しくなる要素は出てきていない。仕事の量もコンスタントに維持できているため、今後2、3か月で急に悪くなるということはなく、現状のままが続く。また、県の施策等も出ておりそれが良い形で末端まで広がるのではないかと期待している(人材派遣会社)。 ・今後大量なりストラ等が予想されることから、求職者が増加する(職業安定所)。			
		特徴	× : 品質、サービスで評価が高くて、低価格でないと来客は見込めないのが現状である。半額は当たり前で、一部商品に関しては、一昨年の価格の80、90%引きまでやらないと客は納得しない。観光客が減少した上に、飲食店が増え、なおかつ、市場の分散化によって限られたパイの奪い合いになっている(その他飲食[居酒屋])。			

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 8	9	10	11	12	2002 1
合計		25.5	24.1	21.9	23.6	24.6	23.4
家計動向関連		26.9	25.5	23.7	26.1	27.9	25.8
小売関連		26.7	27.2	24.3	27.1	27.2	25.7
飲食関連		25.0	20.8	20.7	22.8	34.1	26.7
サービス関連		29.5	23.9	24.0	26.3	29.3	26.5
住宅関連		20.7	22.2	20.5	20.3	21.7	22.6
企業動向関連		22.1	20.9	17.9	19.6	17.7	18.0
製造業		19.0	19.3	16.9	18.0	15.2	15.2
非製造業		24.7	22.0	18.3	20.4	19.4	19.7
雇用関連		22.7	21.4	17.1	14.3	15.9	17.8

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 8	9	10	11	12	2002 1
全国		25.5	24.1	21.9	23.6	24.6	23.4
北海道		31.2	27.5	23.2	25.6	27.4	23.3
東北		22.9	22.1	22.4	21.6	21.2	21.1
関東		22.6	23.9	22.3	23.6	24.6	23.1
北関東		20.1	21.5	20.9	18.7	20.1	20.4
南関東		24.2	25.4	23.1	26.6	27.4	24.8
東海		27.0	24.7	21.5	23.3	24.6	23.6
北陸		24.5	22.9	21.2	23.0	21.7	22.2
近畿		26.2	23.6	22.9	24.5	24.8	24.6
中国		28.8	28.1	23.1	25.3	25.6	25.6
四国		21.2	19.1	17.4	19.6	22.1	20.5
九州		27.8	23.9	20.1	25.4	27.4	23.6
沖縄		33.3	26.7	20.8	19.0	27.8	28.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。